

令和元年度  
地方公会計制度  
による財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



井原市総務部財政課

令和3年3月

## 目次

はじめに . . . . .	1
財務書類について . . . . .	2
財務書類の作成範囲、作成基準 . . . . .	4
財務書類の分析	
I 貸借対照表 . . . . .	5
II 行政コスト計算書 . . . . .	13
III 純資産変動計算書 . . . . .	18
IV 資金収支計算書 . . . . .	19
総括 . . . . .	22
<b>【参考】</b>	
勘定科目用語解説 . . . . .	23
全体会計・連結会計財務書類 . . . . .	28

## ○はじめに

### 「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

### 「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成19年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また公共施設等の管理・運営への活用に繋がりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分より、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## ○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

### ・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。  
資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。  
負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。  
純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。  
資産の部と負債・純資産の部で、左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

### ・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税込等)の状況を示すものです。

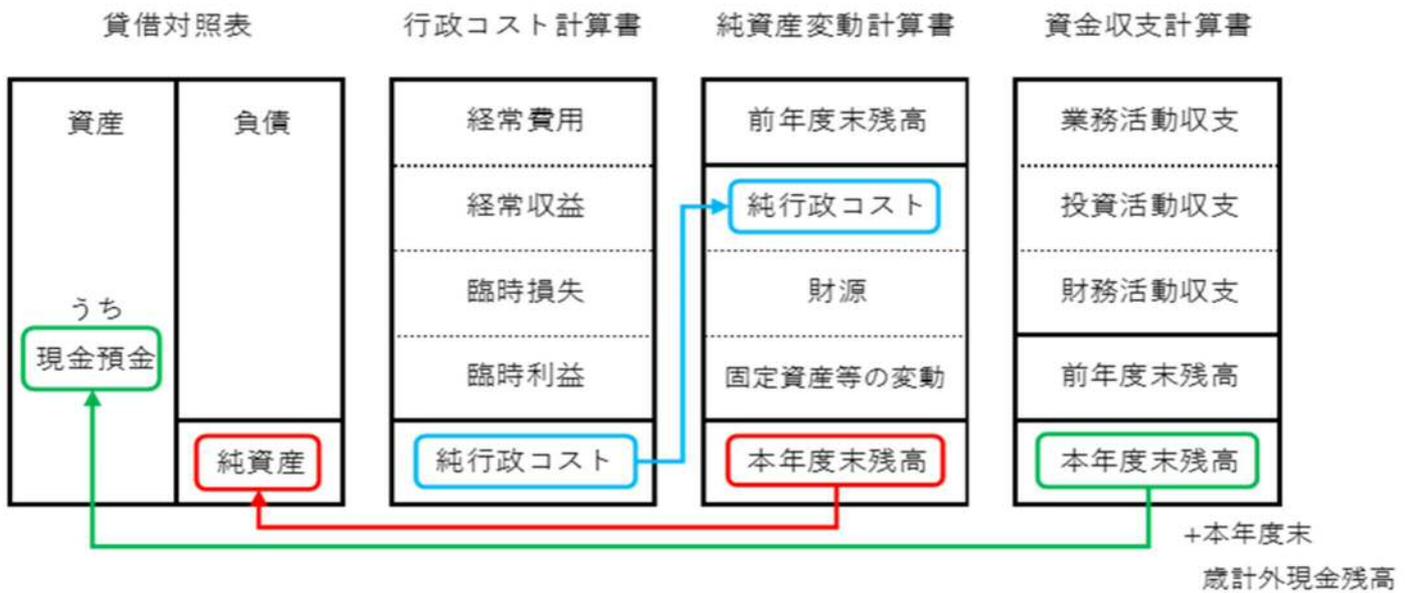
### ・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

### ・資金収支計算書とは

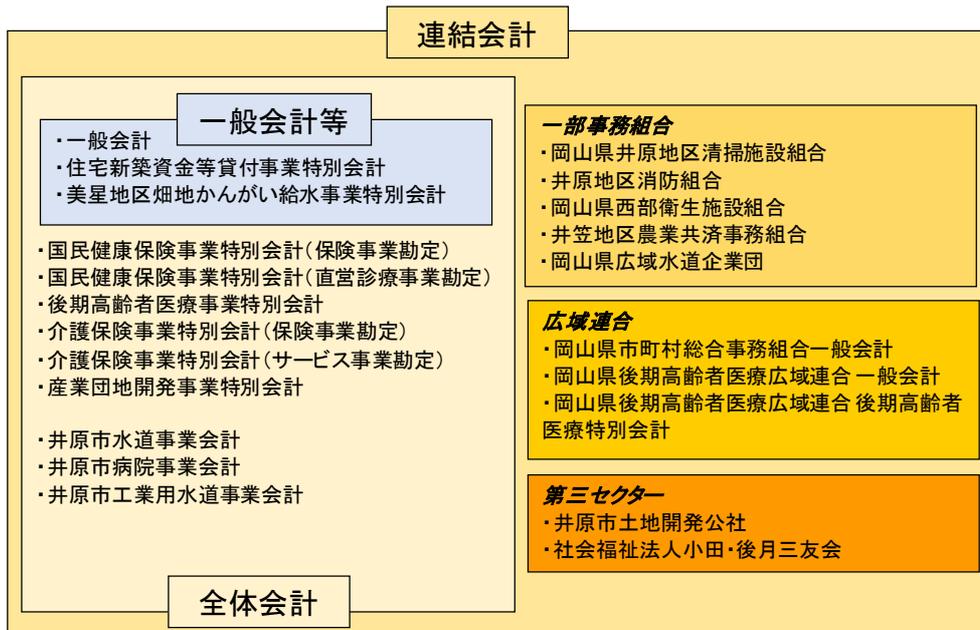
一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、その年度において、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

## 【財務書類の相互関係】



## ○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。  
この資料では一般会計等の財務書類について、説明と分析を行っています。



※簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計は、公営企業へ移行中のため、連結の対象外としています。

※一部事務組合・広域連合は、全て連結の対象としています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体についてが連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

## ○作成基準

作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和2年3月31日時点 住民基本台帳人口 39,672人

(参考 平成31年3月31日時点 住民基本台帳人口 40,639人)

## ○財務書類の分析

### I 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

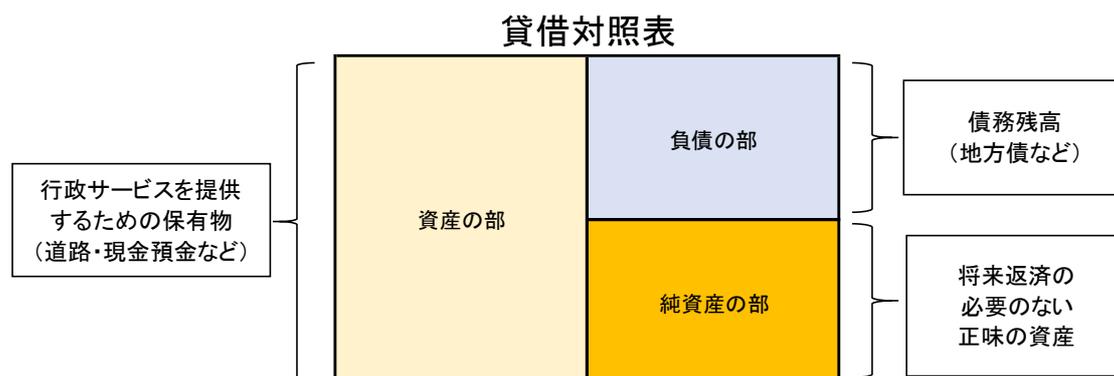
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」は、これまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、正味の資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方といいます。



貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減	科目名	令和元年度	平成30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	117,550,681	120,147,106	△ 2,596,425	固定負債 (C)	19,214,452	18,765,587	448,865
有形固定資産 (a)	108,270,888	110,492,275	△ 2,221,387	地方債 (㉔)	16,391,527	15,875,745	515,782
事業用資産	32,230,583	31,027,126	1,203,457	うち臨時財政対策債	9,072,042	9,308,583	△ 236,541
土地	20,747,011	20,747,908	△ 897	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,821,868	2,889,445	△ 67,577
建物	32,311,883	31,959,056	352,827	損失補償等引当金	1,057	397	660
建物減価償却累計額(△)	23,475,204	22,991,589	483,615	その他	-	-	-
工作物	375,589	214,063	161,526	流動負債 (D)	2,299,904	2,356,858	△ 56,954
工作物減価償却累計額(△)	37,639	23,852	13,787	1年内償還予定地方債 (㉕)	1,803,612	1,887,965	△ 84,353
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	753,645	715,735	37,910
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	202,219	195,199	7,020
その他	-	-	-	預り金	294,072	273,446	20,626
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	1	248	△ 247
建設仮勘定 (㉖)	2,308,943	1,121,540	1,187,403	負債合計 (β)=(C)+(D)	21,514,356	21,122,445	391,911
インフラ資産	75,769,464	79,254,034	△ 3,484,570	【純資産の部】			
土地	143,516	116,582	26,934	固定資産等形成分	125,043,270	127,763,750	△ 2,720,480
建物	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 21,042,157	△ 20,270,238	△ 771,919
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物	234,378,586	233,967,055	411,531				
工作物減価償却累計額(△)	159,398,743	155,194,820	4,203,923				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定 (㉗)	646,105	365,217	280,888				
物品	1,214,758	1,111,441	103,317				
物品減価償却累計額(△)	943,917	900,326	43,591				
無形固定資産 (b)	113,079	94,640	18,439				
ソフトウェア	113,079	94,640	18,439				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	9,166,714	9,560,191	△ 393,477				
投資及び出資金	806,401	806,352	49				
有価証券	49,429	49,439	△ 10				
出資金	756,972	756,913	59				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	259,229	283,976	△ 24,747				
長期貸付金	317,016	249,106	67,910				
基金	7,798,437	8,232,678	△ 434,241				
減債基金	-	-	-				
その他	7,798,437	8,232,678	△ 434,241				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	14,369	11,921	2,448				
流動資産 (B)	7,964,788	8,468,851	△ 504,063				
現金預金	420,292	795,031	△ 374,739				
未収金	50,323	50,275	48				
短期貸付金	2,131	58,227	△ 56,096				
基金	7,490,458	7,558,417	△ 67,959				
財政調整基金	6,671,170	6,643,488	27,682				
減債基金	819,288	914,929	△ 95,641				
棚卸資産	4,695	9,262	△ 4,567				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	3,111	2,361	750				
資産合計 (α)=(A)+(B)	125,515,469	128,615,957	△ 3,100,488	純資産合計 (γ)	104,001,113	107,493,512	△ 3,492,399
				負債及び純資産合計 (β)+(γ)	125,515,469	128,615,957	△ 3,100,488

## (2) 貸借対照表の分析

### ① 前年度比較

平成30年度と比べ、資産合計は約31億円減少、負債合計は約3億9千万円増加し、その結果、純資産合計は約34億9千万円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

#### 資産の部 $\Delta 3,100,488$

固定資産 ( $\Delta 2,596,425$ )

有形固定資産／事業用資産／建物	県主公民館建設事業	(+170,000)
〃 / 〃 / 建物減価償却累計額	減価償却費(市役所本庁舎、井原体育館等)	( $\Delta 560,000$ )
〃 / 〃 / 工作物	県主公民館付属施設整備	(+40,000)
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(市民会館太陽光発電システム等)	( $\Delta 14,000$ )
〃 / 〃 / 建設仮勘定	井原中学校建設事業	(+1,180,000)
	大山塾整備事業	(+40,000)
〃 / インフラ資産 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(道路・公園等)	( $\Delta 4,200,000$ )
〃 / 物品減価償却累計額	減価償却費(消防団車両等)	( $\Delta 50,000$ )
投資その他の資産／基金／その他	学校ICT通信施設整備事業等へ充当	( $\Delta 430,000$ )

流動資産 ( $\Delta 504,063$ )

現金預金	公共施設整備費の増加による現金の減少	( $\Delta 380,000$ )
基金／財政調整基金	預金利子及び繰替運用利子積立	(+30,000)
基金／減債基金	公債費へ充当	( $\Delta 100,000$ )

#### 負債の部 +391,911

固定負債 (+448,865)

地方債	井原中学校建設事業等へ充当	(+500,000)
退職手当引当金	職員数の減少	( $\Delta 70,000$ )

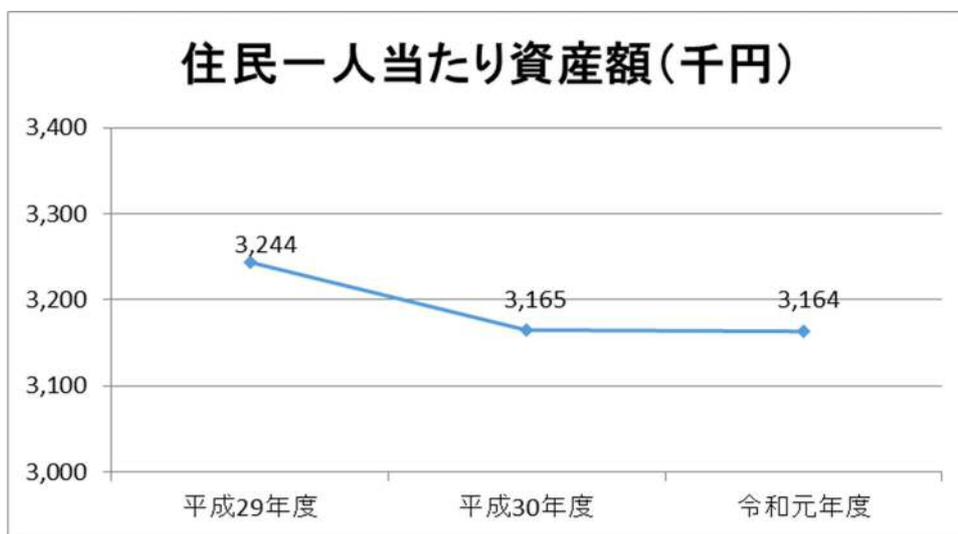
流動負債 ( $\Delta 56,954$ )

1年内償還予定地方債	元金償還開始事業の減少	( $\Delta 84,000$ )
------------	-------------	---------------------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

125,515,469 千円 ÷ 39,672 人 = 3,164 千円



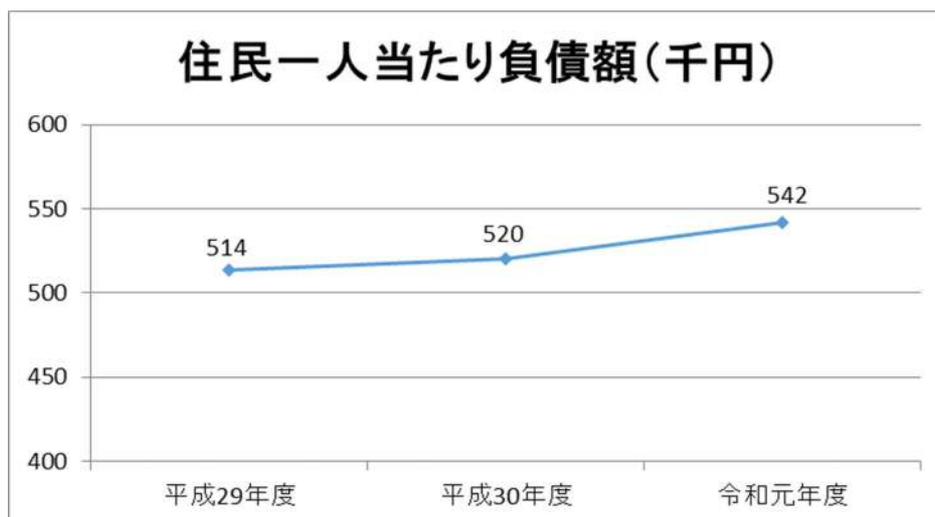
所有する資産が、住民一人あたりいくらあるのかを示す指標です。

平成30年度末時点と比べて、1千円減少しています。

要因としては、過去に整備した道路・農道等の減価償却が進んだり、学校 ICT 通信施設整備事業等へ充当するため基金を取崩したことなどが挙げられます。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

21,514,356 千円 ÷ 39,672 人 = 542 千円



将来負担する負債が、住民一人あたりいくらあるのかを示す指標です。

平成30年度末時点と比べて、22千円増加しています。

要因としては、井原中学校建設事業等へ充当するための地方債が増えたことなどが挙げられます。

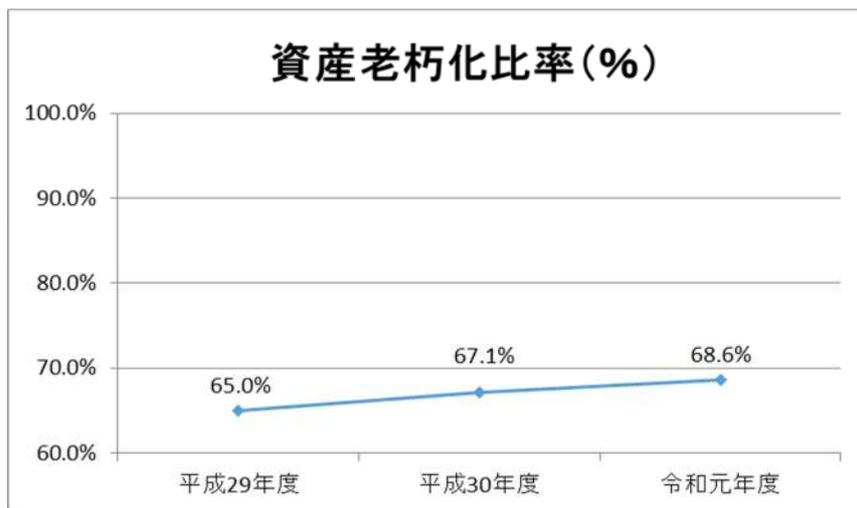
◎資産老朽化比率

=減価償却累計額⑤④⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

－土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※+減価償却累計額)

183,855,503 千円/(108,270,888 千円－24,074,296 千円+183,855,503 千円)

※①②③④⑥⑨⑩の内数



所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。

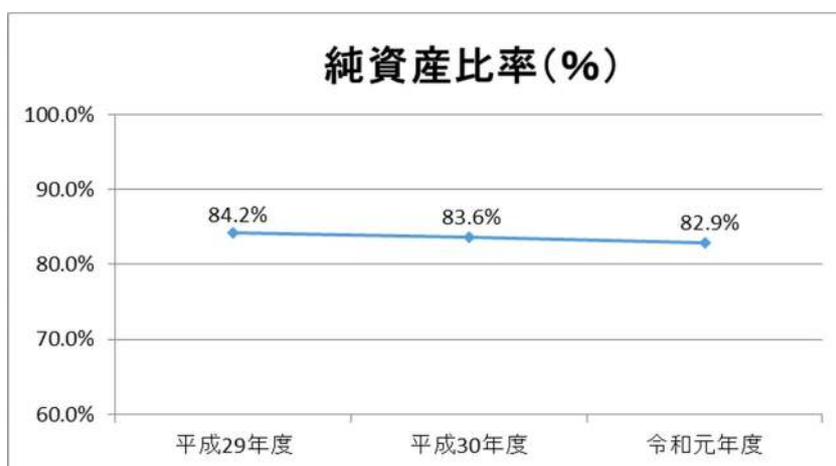
100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

平成30年度末時点と比べて、1.5%上昇しています。

要因としては、道路等の減価償却により、資産価値が減少したことなどが挙げられます。

◎純資産比率=純資産合計(γ)/資産合計(α)

104,001,113 千円÷125,515,469 千円=82.9%



所有する資産のうち、正味の資産の割合を示す指標です。

平成30年度末時点と比べて、0.7%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和元年度分は未公表のため、平成30年度分までを参考に分析しています。  
(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,301	3,244	3,165	3,164
	類似団体平均	2,038	2,025	2,023	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	525	514	520	542
	類似団体平均	597	590	596	—
資産老朽化比率(%)	井原市	63.6	65.0	67.1	68.6
	類似団体平均	58.6	59.0	59.9	—
純資産比率(%)	井原市	84.1	84.2	83.6	82.9
	類似団体平均	70.7	70.9	70.5	—

【分析】

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少なくなっていますが、資産老朽化比率は上回っており、老朽化が進んでいることが分かります。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代への負担が少ないことが分かります。

#### ④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

#### 目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㉞㉞)	減価償却累計額 B (P6 ㉞㉞)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	3,487,717	1,480,576	2,007,141	42.5
	公営住宅	6,182,437	4,970,450	1,211,987	80.4
	公園	109,996	90,751	19,245	82.5
	小学校	5,857,812	4,757,333	1,100,479	81.2
	中学校	3,089,908	2,579,365	510,543	83.5
	幼稚園等	1,132,982	623,720	509,262	55.0
	その他教育施設	2,979,875	1,905,191	1,074,684	63.9
	公民館	1,615,056	1,089,613	525,443	67.5
	スポーツ施設	1,925,681	1,663,696	261,985	86.4
	老人福祉施設	967,706	513,763	453,943	53.1
	観光施設	771,825	616,995	154,830	79.9
	消防施設	305,599	267,791	37,808	87.6
	その他	3,885,289	2,915,960	969,329	75.1
小計		32,311,883	23,475,204	8,836,679	72.7
工作物	道路・橋梁	234,378,586	159,398,743	74,979,843	68.0
合計		266,690,469	182,873,947	83,816,522	

※建物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/事業用資産/建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/インフラ資産/工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

#### 【分析】

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫の老朽化が進んでいることによります。次いで、「スポーツ施設」「中学校」となっており、いずれも耐用年数を経過した施設が多いためです。

また、「道路・橋梁」はこれまでに計画的に整備を進めてきたことから、減価償却の割合も高く、老朽化が進んでいます。



## II 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

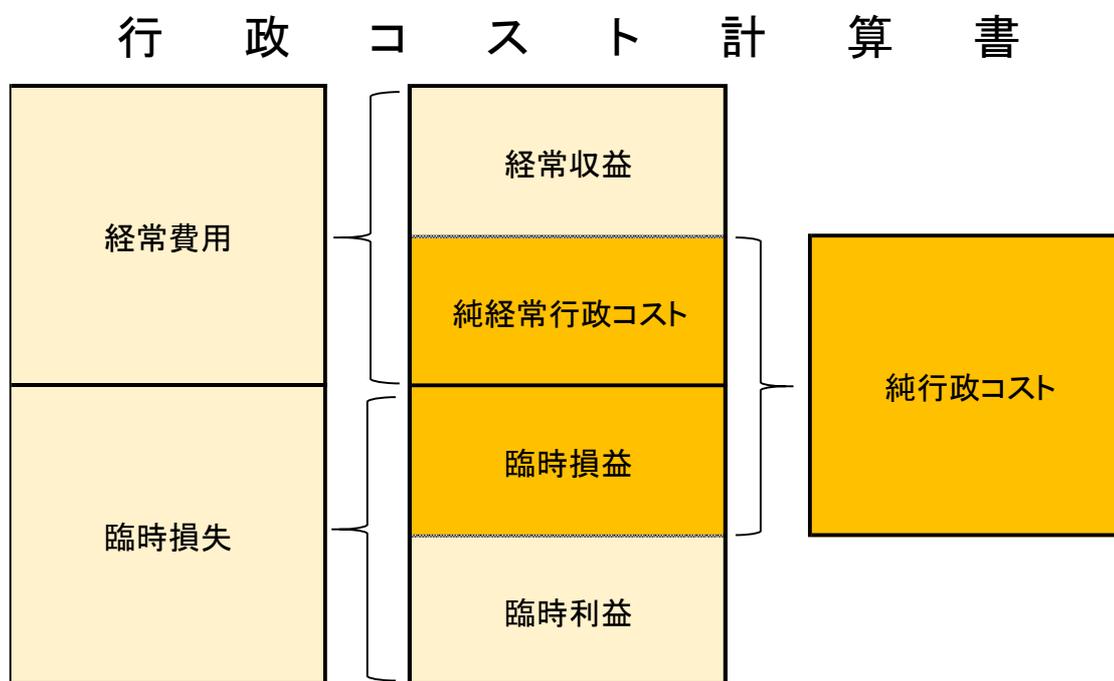
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税収等)の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する費用・収益を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	増減
<b>経常費用</b> (A) = ㉞+㉟	20,950,822	21,256,879	△ 306,057
<b>業務費用</b> ㉞	12,003,761	11,803,085	200,676
人件費	3,123,574	3,171,295	△ 47,721
職員給与費	2,740,438	2,785,063	△ 44,625
賞与等引当金繰入額	202,219	195,199	7,020
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	180,917	191,033	△ 10,116
<b>物件費等</b>	8,662,333	8,401,511	260,822
物件費	3,476,977	3,127,148	349,829
維持補修費	333,190	436,384	△ 103,194
減価償却費	4,852,166	4,837,979	14,187
その他	-	-	-
<b>その他の業務費用</b> (a)	217,854	230,279	△ 12,425
支払利息 (b)	83,894	103,783	△ 19,889
徴収不能引当金繰入額	15,121	9,792	5,329
その他	118,839	116,704	2,135
<b>移転費用</b> ㉟	8,947,061	9,453,794	△ 506,733
補助金等	3,908,112	4,055,713	△ 147,601
社会保障給付	2,298,974	2,288,124	10,850
他会計への繰出金	2,714,528	3,081,025	△ 366,497
その他	25,447	28,932	△ 3,485
<b>経常収益</b> ㊿	788,838	917,210	△ 128,372
使用料及び手数料	285,805	302,350	△ 16,545
その他	503,033	614,860	△ 111,827
<b>純経常行政コスト</b> (B) = (A) - ㊿	20,161,984	20,339,669	△ 177,685
<b>臨時損失</b> ㊾	292,300	761,891	△ 469,591
災害復旧事業費	235,455	676,522	△ 441,067
資産除売却損	56,185	56,183	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	660	397	263
その他	-	28,789	△ 28,790
<b>臨時利益</b> ㊽	4	44,159	△ 44,155
資産売却益	4	35,240	△ 35,236
その他	-	8,919	△ 8,919
<b>純行政コスト</b> (C) = (B) + ㊾ - ㊽	20,454,280	21,057,401	△ 603,121

(2) 行政コスト計算書の分析

① 前年度比較

平成30年度と比べ、経常費用は約3億1千万円減少、経常収益は約1億3千万円減少、臨時損失が約4億7千万円減少、臨時利益が約4千万円減少しており、これにより、純経常行政コストは約1億8千万円減少、純行政コストは6億円減少しています。

主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

**経常費用  $\Delta 306,057$**

業務費用／物件費等／物件費	戸籍総合システム更新業務委託	(+43,000)
	コンビニ交付システム構築業務委託	(+16,000)
	介護保険システム更新業務委託	(+12,000)
移転費用／補助金等	西部衛生施設組合負担金の減少	( $\Delta 120,000$ )
〃／他会計への繰出金	産業団地開発事業特別会計補助金の減少	( $\Delta 400,000$ )

**経常収益  $\Delta 128,372$**

その他	職員数の減少による退職手当引当金戻入の減少	( $\Delta 90,000$ )
-----	-----------------------	---------------------

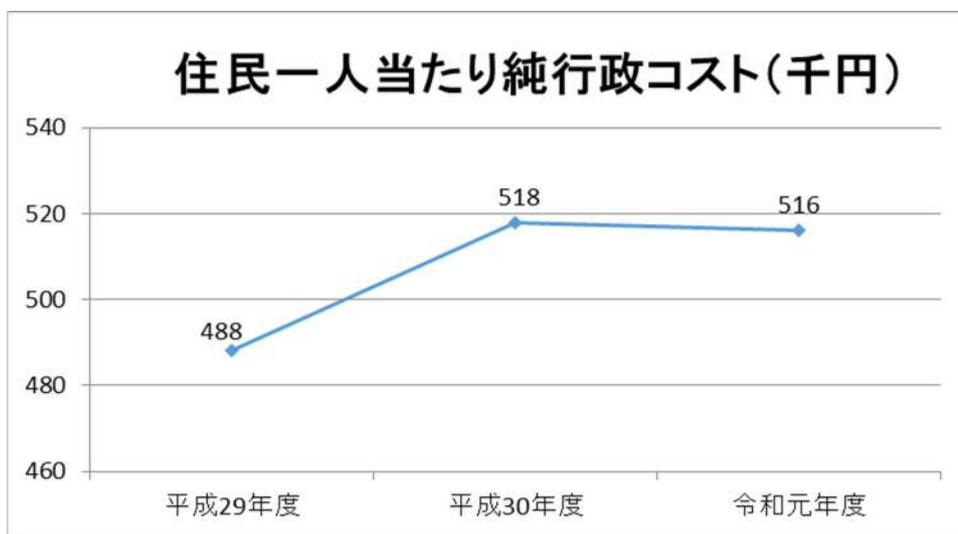
**臨時損失  $\Delta 469,591$**

臨時損失／災害復旧事業費	平成30年7月豪雨災害復旧費の減少	( $\Delta 440,000$ )
--------------	-------------------	----------------------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

20,454,280 千円 ÷ 39,672 人 = 516 千円



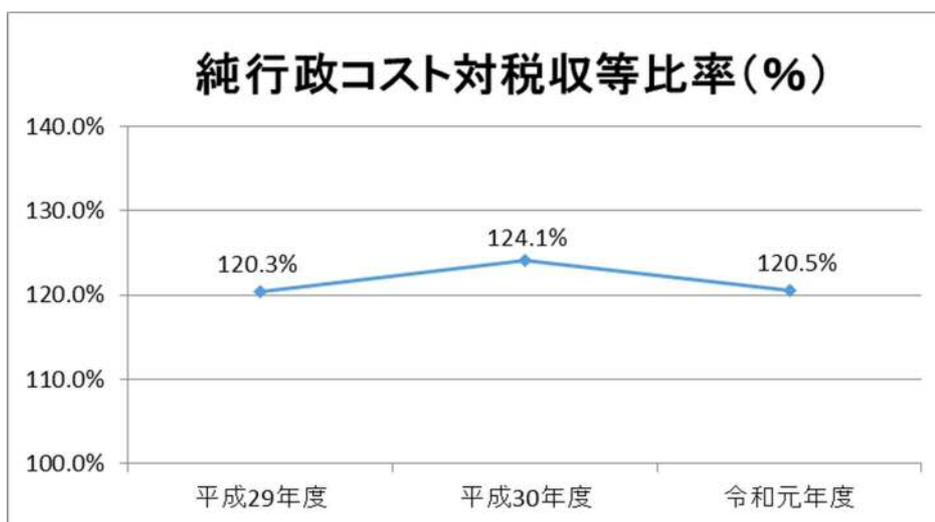
純行政コスト(P13参照)が、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

平成30年度末時点と比べて、2千円減少しています。

要因としては、他会計への繰出金等の純行政コストが、減少したことなどが挙げられます。

◎純行政コスト対税率等比率＝純行政コスト(c)/財源(※)

20,454,280 千円 ÷ 16,973,073 千円 = 120.5% ※P18 純資産変動計算書 財源(a)



純行政コスト(P13参照)を税金や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税金や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和元年度は、120.5%となっており、依然としてその年の税金や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況ではありますが、前年度と比べて3.6%改善されています。

その要因としては、経常費用の抑制により、純行政コストが6億円減少したことが挙げられます。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	489	485	518	516
	類似団体平均	406	408	406	—
純行政コスト対 税収等比率(%)	井原市	121.3	120.3	124.1	120.5
	類似団体平均	99.8	99.6	101.7	—

【分析】

類似団体と比べて、住民一人当たりの純行政コストが高くなっていますが、これは、受益者負担金等の経常収益が低いことなどによるものです。

純行政コスト対税収等比率も、類似団体平均を上回っており、これは、税収が少ないことや、税収に対する歳出規模が大きくなっていることなどが考えられます。

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト(P13参照)」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

#### 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和元年度	平成30年度	差額	令和元年度	平成30年度	差額
前年度末純資産残高 (A)	127,763,750	133,070,373	△ 5,306,623	△ 20,270,238	△ 20,706,334	436,096
財源 (a)				16,973,073	16,973,420	△ 347
税収等				13,130,766	13,601,350	△ 470,584
国県等補助金				3,842,307	3,372,070	470,237
純行政コスト (b)				20,454,280	21,057,401	△ 603,121
本年度差額 (c)=(a)-(b)				△ 3,481,207	△ 4,083,981	602,774
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 2,709,287	△ 4,520,880	1,811,593	2,709,287	4,520,881	△ 1,811,594
有形固定資産等の増加	2,691,697	1,582,857	1,108,840	△ 2,691,697	△ 1,582,857	△ 1,108,840
有形固定資産等の減少	△ 4,888,713	△ 4,884,530	△ 4,183	4,888,713	4,884,530	4,183
貸付金・基金等の増加	254,998	217,388	37,610	△ 253,167	△ 217,388	△ 35,779
貸付金・基金等の減少	△ 767,269	△ 1,436,595	669,326	765,438	1,436,596	△ 671,158
その他 (e)	△ 11,193	△ 785,743	774,550	0	△ 804	804
資産評価差額	△ 10	△ 29	19	0	0	-
無償所管換等	△ 11,183	△ 785,714	774,531	0	△ 804	804
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)	△ 2,720,480	△ 5,306,623	2,586,143	△ 771,920	436,096	△ 1,208,016
本年度末純資産残高 (A)+(B)	125,043,270	127,763,750	△ 2,720,480	△ 21,042,158	△ 20,270,238	△ 771,920

#### (2) 純資産変動計算書の分析

主に、過去に整備した道路等の減価償却が進んだことにより、純資産額が減少しています。

#### IV 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

#### 資金収支計算書



## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和元年度	平成30年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出 (a)	16,067,552	16,393,080	△ 325,528
業務費用支出	7,120,490	6,939,286	181,204
人件費支出	3,116,554	3,169,796	△ 53,242
物件費等支出	3,829,804	3,572,059	257,745
支払利息支出	83,894	103,783	△ 19,889
その他の支出	90,238	93,648	△ 3,410
移転費用支出	8,947,062	9,453,794	△ 506,732
補助金等支出	3,908,112	4,055,713	△ 147,601
社会保障給付支出	2,298,974	2,288,124	10,850
他会計への繰出支出	2,714,528	3,081,025	△ 366,497
その他の支出	25,448	28,932	△ 3,484
業務収入 (b)	16,934,147	17,372,600	△ 438,453
税込等収入	13,111,899	13,593,389	△ 481,490
国県等補助金収入	3,101,897	3,019,927	81,970
使用料及び手数料収入	286,865	303,689	△ 16,824
その他の収入	433,486	455,595	△ 22,109
臨時支出 (c)	235,455	676,522	△ 441,067
災害復旧事業費支出	235,455	676,522	△ 441,067
その他の支出	-	-	-
臨時収入 (d)	133,279	72,342	60,937
業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)	764,419	375,340	389,079
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出 (e)	2,944,544	1,799,994	1,144,550
公共施設等整備費支出	2,691,697	1,583,661	1,108,036
基金積立金支出 (ア)	174,549	139,198	35,351
投資及び出資金支出	59	25	34
貸付金支出	78,239	77,110	1,129
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,353,331	1,695,985	△ 342,654
国県等補助金収入	611,683	279,801	331,882
基金取崩収入 (イ)	673,329	1,316,388	△ 643,059
貸付金元金回収収入	66,846	66,994	△ 148
資産売却収入	4	29,613	△ 29,609
その他の収入	1,469	3,189	△ 1,720
投資活動収支 (B)=(f)-(e)	△ 1,591,213	△ 104,009	△ 1,487,204
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出 (g)	1,887,966	1,949,865	△ 61,899
地方債償還支出	1,887,966	1,949,865	△ 61,899
その他の支出	-	-	-
財務活動収入 (h)	2,319,394	2,070,654	248,740
地方債発行収入	2,319,394	2,070,654	248,740
その他の収入	-	-	-
財務活動収支 (C)=(h)-(g)	431,428	120,789	310,639
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 395,366	392,120	△ 787,486
前年度末資金残高 (E)	521,585	129,465	392,120
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	126,219	521,585	△ 395,366

(参考)

前年度末歳計外現金残高 (i)	273,446	274,949	△ 1,503
本年度歳計外現金増減額 (j)	20,627	△ 1,503	22,130
本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)	294,073	273,446	20,627
本年度末現金預金残高 (F)+(G)	420,292	795,031	△ 374,739

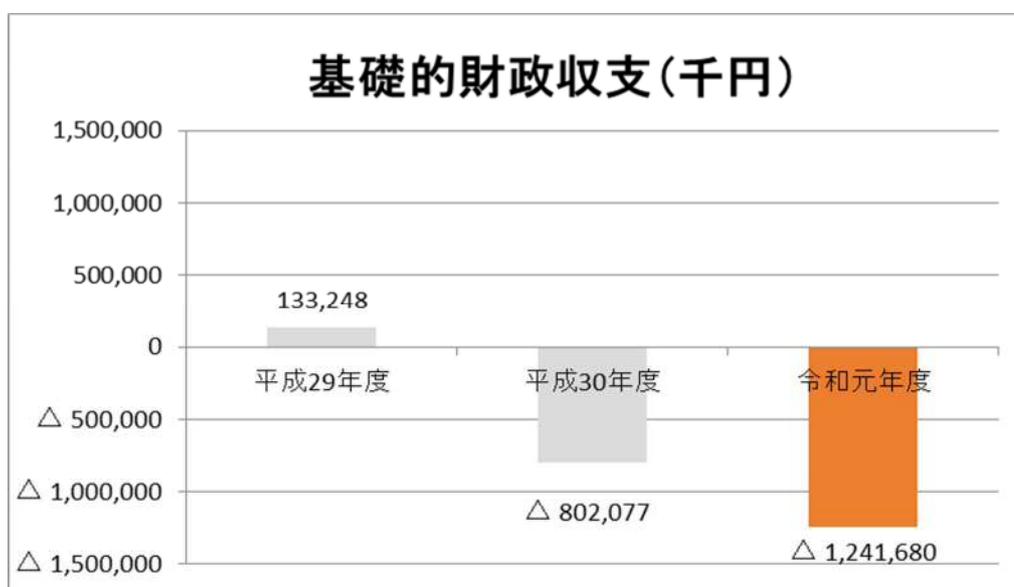
(2) 資金収支計算書の分析

◎基礎的財政収支

$$= \text{業務活動収支(A)} + \text{支払利息支出(※)} + \text{投資活動収支(B)} \\ + \text{基金積立金支出㊸} - \text{基金取崩収入㊹}$$

$$764,419 \text{ 千円} + 83,894 \text{ 千円} + (\Delta 1,591,213 \text{ 千円}) \\ + 174,549 \text{ 千円} - (673,329 \text{ 千円}) = \Delta 1,241,680 \text{ 千円}$$

※P14 行政コスト計算書 経常費用(A)/業務費用㊸/その他の業務費用(a)/支払利息(b)



地方債発行収入等を除いた歳入と、地方債の元利償還額等を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

平成30年度末時点と比べて、439,603 千円減少(低下)しています。

これは、公共施設の整備をはじめとした積極的な投資活動を行ったことなどによるものです。

◎住民一人当たり基礎的財政収支

$$= \text{基礎的財政収支} / \text{住民基本台帳人口} \\ = \Delta 1,241,680 \text{ 千円} \div 39,672 \text{ 人} = \Delta 31 \text{ 千円}$$

## ○総括

「貸借対照表」では、平成 30 年度と比べると、住民一人当たりの資産が減少している一方で、負債額は増加し、公共施設の老朽化が進んでいることが分かります。

「行政コスト計算書」では、類似団体と比べると、一人当たりの純行政コストは高くなっており、純行政コストを税収等で賄いきれていないことが分かります。

「資金収支計算書」では、投資活動の収支を財務活動で賄っており、借金である地方債が増加していることが分かります。

そのため、引き続き、収納率の向上等による税収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要があります。

また、効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図る必要があります。

特に、老朽化の進む公共施設等の整備については、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	物的な存在形態をもつ資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶、浮標等	水上を航行する乗り物、浮標・浮棧橋・(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、河川、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金

勘定科目	内容説明
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があることを見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	自治体が蓄積してきた正味の資産について、減価償却累計額を控除した後の資産残高
余剰分(不足分)	自治体の消費可能な資源の蓄積

## ▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

### ▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

## ▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」

勘定科目	内容説明
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,211,431,641	固定負債	26,610,604,932
有形固定資産	116,040,455,055	地方債等	21,662,214,442
事業用資産	34,896,344,092	長期未払金	-
土地	21,427,345,607	退職手当引当金	2,913,773,054
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,057,000
立木竹	-	その他	2,033,560,436
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,130,954,994
建物	36,660,115,954	1年内償還予定地方債等	2,326,887,199
建物減価償却累計額	-25,958,760,505	未払金	138,854,523
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	460,942,070	前受金	-
工作物減価償却累計額	-85,334,854	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	325,830,771
船舶	-	預り金	338,999,679
船舶減価償却累計額	-	その他	382,822
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,741,559,926
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	133,704,020,798
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-26,056,421,449
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,392,035,820		
インフラ資産	79,594,438,116		
土地	199,413,583		
土地減損損失累計額	-		
建物	465,919,712		
建物減価償却累計額	-210,244,590		
建物減損損失累計額	-		
工作物	241,482,298,486		
工作物減価償却累計額	-162,991,664,573		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423,352		
その他減価償却累計額	-8,813,124		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	646,105,270		
物品	5,228,526,352		
物品減価償却累計額	-3,678,853,505		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	117,991,392		
ソフトウェア	117,053,536		
その他	937,856		
投資その他の資産	10,052,985,194		
投資及び出資金	1,106,791,875		
有価証券	349,820,320		
出資金	756,971,555		
その他	-		
長期延滞債権	505,763,319		
長期貸付金	317,015,653		
基金	8,096,321,887		
減債基金	-		
その他	8,096,321,887		
その他	56,682,613		
徴収不能引当金	-29,590,153		
流動資産	11,177,727,634		
現金預金	3,128,001,387		
未収金	528,831,243		
短期貸付金	2,131,000		
基金	7,490,458,157		
財政調整基金	6,671,170,168		
減債基金	819,287,989		
棚卸資産	35,351,972		
その他	1,246,316		
徴収不能引当金	-8,292,441		
繰延資産	-	純資産合計	107,647,599,349
資産合計	137,389,159,275	負債及び純資産合計	137,389,159,275

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,528,583,782
業務費用	15,682,029,188
人件費	5,150,552,982
職員給与費	4,530,851,344
賞与等引当金繰入額	325,823,445
退職手当引当金繰入額	106,274,060
その他	187,604,133
物件費等	10,070,903,785
物件費	4,316,263,651
維持補修費	384,635,193
減価償却費	5,370,004,941
その他	-
その他の業務費用	460,572,421
支払利息	172,663,727
徴収不能引当金繰入額	31,205,488
その他	256,703,206
移転費用	16,846,554,594
補助金等	13,169,239,878
社会保障給付	2,300,239,401
その他	25,568,141
経常収益	3,276,442,281
使用料及び手数料	2,599,308,272
その他	677,134,009
純経常行政コスト	29,252,141,501
臨時損失	306,984,565
災害復旧事業費	235,455,473
資産除売却損	70,869,092
損失補償等引当金繰入額	660,000
その他	-
臨時利益	4,283
資産売却益	4,283
その他	-
純行政コスト	29,559,121,783

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,295,018,796	136,617,310,217	-25,322,291,421	-
純行政コスト(△)	-29,559,121,783		-29,559,121,783	-
財源	25,918,113,672		25,918,113,672	-
税収等	16,638,115,563		16,638,115,563	-
国県等補助金	9,279,998,109		9,279,998,109	-
本年度差額	-3,641,008,111		-3,641,008,111	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,906,878,083	2,906,878,083	
有形固定資産等の増加		3,069,544,555	-3,069,544,555	
有形固定資産等の減少		-5,421,235,894	5,421,235,894	
貸付金・基金等の増加		255,622,242	-253,791,044	
貸付金・基金等の減少		-810,808,986	808,977,788	
資産評価差額	-9,720	-9,720		
無償所管換等	-1,148,012	-1,148,012		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-5,253,604	-5,253,604		-
本年度純資産変動額	-3,647,419,447	-2,913,289,419	-734,130,028	-
本年度末純資産残高	107,647,599,349	133,704,020,798	-26,056,421,449	-

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	27,167,171,526
業務費用支出	10,301,647,517
人件費支出	5,243,178,369
物件費等支出	4,656,607,819
支払利息支出	188,266,652
その他の支出	213,594,677
移転費用支出	16,865,524,009
補助金等支出	13,169,196,894
社会保障給付支出	2,300,239,401
その他の支出	44,580,540
業務収入	28,249,058,318
税収等収入	16,138,623,884
国県等補助金収入	8,532,937,439
使用料及び手数料収入	2,967,015,758
その他の収入	610,481,237
臨時支出	235,455,473
災害復旧事業費支出	235,455,473
その他の支出	-
臨時収入	133,279,323
業務活動収支	979,710,642
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,300,300,210
公共施設等整備費支出	3,047,253,762
基金積立金支出	174,747,864
投資及び出資金支出	59,000
貸付金支出	78,239,584
その他の支出	-
投資活動収入	1,552,658,035
国県等補助金収入	632,338,519
基金取崩収入	688,875,757
貸付金元金回収収入	66,846,370
資産売却収入	4,283
その他の収入	164,593,106
投資活動収支	-1,747,642,175
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,353,646,952
地方債等償還支出	2,353,646,952
その他の支出	-
財務活動収入	2,541,394,000
地方債等発行収入	2,538,394,000
その他の収入	3,000,000
財務活動収支	187,747,048
本年度資金収支額	-580,184,485
前年度末資金残高	3,414,113,290
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,833,928,805
前年度末歳計外現金残高	273,446,343
本年度歳計外現金増減額	20,626,239
本年度末歳計外現金残高	294,072,582
本年度末現金預金残高	3,128,001,387

▽連結会計

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,258,634,715	固定負債	28,845,598,676
有形固定資産	119,136,397,828	地方債等	22,487,682,434
事業用資産	37,320,653,325	長期未払金	-
土地	21,602,692,682	退職手当引当金	3,898,874,237
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,057,000
立木竹	-	その他	2,457,985,005
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,316,681,526
建物	40,657,559,141	1年内償還予定地方債等	2,374,388,506
建物減価償却累計額	-28,656,677,546	未払金	211,214,933
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,613,554,679	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,288,511,451	前受収益	1,857
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	388,557,493
船舶	-	預り金	342,135,915
船舶減価償却累計額	-	その他	382,822
船舶減損損失累計額	-	負債合計	32,162,280,202
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	138,880,520,967
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-26,886,227,647
航空機	-	他団体出資等分	394,063,599
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,392,035,820		
インフラ資産	80,036,736,057		
土地	247,860,587		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,690,219		
建物減価償却累計額	-260,892,533		
建物減損損失累計額	-		
工作物	242,074,944,724		
工作物減価償却累計額	-163,222,543,900		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423,352		
その他減価償却累計額	-8,813,124		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	648,066,732		
物品	6,199,825,573		
物品減価償却累計額	-4,420,817,127		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	799,920,004		
ソフトウェア	135,336,786		
その他	664,583,218		
投資その他の資産	11,322,316,883		
投資及び出資金	428,590,143		
有価証券	349,820,320		
出資金	78,736,418		
その他	33,405		
長期延滞債権	505,867,814		
長期貸付金	117,015,653		
基金	10,242,808,001		
減債基金	-		
その他	10,242,808,001		
その他	57,668,085		
徴収不能引当金	-29,632,813		
流動資産	13,292,002,406		
現金預金	3,848,356,203		
未収金	984,552,565		
短期貸付金	2,131,000		
基金	7,619,755,252		
財政調整基金	6,800,467,263		
減債基金	819,287,989		
棚卸資産	843,805,962		
その他	1,708,927		
徴収不能引当金	-8,307,503		
繰延資産	-	純資産合計	112,388,356,919
資産合計	144,550,637,121	負債及び純資産合計	144,550,637,121

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	40,329,612,001
業務費用	18,430,920,643
人件費	6,416,382,060
職員給与費	5,359,367,672
賞与等引当金繰入額	388,486,861
退職手当引当金繰入額	479,285,105
その他	189,242,422
物件費等	11,399,450,955
物件費	4,963,097,959
維持補修費	461,626,599
減価償却費	5,687,779,884
その他	286,946,513
その他の業務費用	615,087,628
支払利息	182,527,702
徴収不能引当金繰入額	31,230,712
その他	401,329,214
移転費用	21,898,691,358
補助金等	18,200,021,250
社会保障給付	2,300,239,401
その他	30,216,780
経常収益	4,290,870,466
使用料及び手数料	2,699,006,179
その他	1,591,864,287
純経常行政コスト	36,038,741,535
臨時損失	307,730,911
災害復旧事業費	235,455,473
資産除売却損	71,615,438
損失補償等引当金繰入額	660,000
その他	-
臨時利益	4,283
資産売却益	4,283
その他	-
純行政コスト	36,346,468,163

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	116,193,086,449	142,113,819,816	-26,315,663,637	394,930,270
純行政コスト(△)	-36,346,468,163		-36,345,989,544	-478,619
財源	32,598,812,885		32,598,739,552	73,333
税金等	20,033,381,072		20,033,307,739	73,333
国県等補助金	12,565,431,813		12,565,431,813	-
本年度差額	-3,747,655,278		-3,747,249,992	-405,286
固定資産等の変動(内部変動)		-3,240,280,653	3,240,280,653	
有形固定資産等の増加		3,106,059,058	-3,106,059,058	
有形固定資産等の減少		-5,739,694,319	5,739,694,319	
貸付金・基金等の増加		438,759,325	-436,928,127	
貸付金・基金等の減少		-1,045,404,717	1,043,573,519	
資産評価差額	-9,720	-9,720		
無償所管換等	-2,161,474	-2,161,474		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			461,385	-461,385
比例連結割合変更に伴う差額	-49,653,774	-26,308,271	-23,345,503	-
その他	-5,249,284	35,461,269	-40,710,553	
本年度純資産変動額	-3,804,729,530	-3,233,298,849	-570,564,010	-866,671
本年度末純資産残高	112,388,356,919	138,880,520,967	-26,886,227,647	394,063,599

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,363,922,817
業務費用支出	12,088,772,160
人件費支出	6,151,883,767
物件費等支出	5,381,367,776
支払利息支出	198,130,627
その他の支出	357,389,990
移転費用支出	22,275,150,657
補助金等支出	18,199,979,854
社会保障給付支出	2,300,239,401
その他の支出	406,717,475
業務収入	35,492,254,619
税込等収入	19,530,694,262
国県等補助金収入	11,768,604,898
使用料及び手数料収入	3,066,622,518
その他の収入	1,126,332,941
臨時支出	235,906,431
災害復旧事業費支出	235,455,473
その他の支出	450,958
臨時収入	133,279,323
業務活動収支	1,025,704,694
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,523,096,546
公共施設等整備費支出	3,083,327,819
基金積立金支出	361,528,737
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,239,584
その他の支出	406
投資活動収入	1,824,749,485
国県等補助金収入	666,016,377
基金取崩収入	927,289,076
貸付金元金回収収入	66,846,370
資産売却収入	4,556
その他の収入	164,593,106
投資活動収支	-1,698,347,061
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,551,334,408
地方債等償還支出	2,550,840,632
その他の支出	493,776
財務活動収入	2,709,664,211
地方債等発行収入	2,703,469,245
その他の収入	6,194,966
財務活動収支	158,329,803
本年度資金収支額	-514,312,564
前年度末資金残高	4,126,209,769
比例連結割合変更に伴う差額	-59,570,547
本年度末資金残高	3,552,326,658
前年度末歳計外現金残高	275,188,880
本年度歳計外現金増減額	20,840,665
本年度末歳計外現金残高	296,029,545
本年度末現金預金残高	3,848,356,203